

公益財団法人 旭硝子財団

2027 年度（2026 年度募集）

「サステイナブルな未来への研究助成」 応募要項

1. 研究助成の目的

旭硝子財団は、次世代社会の基盤を構築するような独創的な研究への助成事業を通じて、人類が真の豊かさを享受できる社会および文明の創造に寄与します。当財団には5つの国内研究助成プログラムがありますが、「サステイナブルな未来への研究助成」プログラムは、1992年に始まった地球環境国際賞「ブループラネット賞」をはじめとしてサステイナブルな未来の創造を目指す旭硝子財団の研究助成として、従来のプログラムを再編し、課題を明確にした、研究者のニーズに細かく対応する助成プログラムです。

2. 助成対象分野と助成研究コース

以下の3分野について助成を行います。各分野の具体的な研究領域は、次ページに示します。

建築・都市分野	将来を視野に置いた建築・都市空間に関わる研究
人文・社会科学分野	持続可能な社会の実現に向けた人文・社会科学的な研究
環境フィールド研究	自然環境の保全、自然と人が共生する社会の構築に資するフィールド調査を中心とする研究

研究の実績や内容により、以下のコースのどちらか一方のみにご応募いただけます。

	提案研究コース	発展研究コース
内容	基礎的・萌芽的研究を中心として広く研究者のアイデア提案を支援するコース	基礎的な研究の成果をもとに、さらに発展させる研究を支援するコース
申請者年齢	45歳以下の若手研究者	年齢制限なし
助成申請額※	建築・都市分野：100～250万円 人文・社会科学分野：100～200万円 環境フィールド研究分野：100～200万円	建築・都市分野：300～600万円 人文・社会科学分野：250～400万円 環境フィールド研究分野：300～600万円
研究期間	1年間または2年間	2～4年間
選考方法	書類審査	書類審査、ヒアリング審査
採択予定数	15件程度	10件程度

※採択にあたり、当財団は申請予算の減額調整を行うことがあります。

3. 応募要件

- 所属機関：主たる勤務先が国内の大学とその附置研究所、大学共同利用機関、高等専門学校（但し大学附属病院専従の方は対象外です）
- 職位：上記の機関に所属し、主体的に研究を進めている原則として常勤の研究者
・任期付研究者の場合には、応募時点において、申請する研究期間のうち、少なくとも初年度の雇用が見込まれること
・職務専念義務上、外部研究費の受給にかかわる制約がないこと
- 機関承認：当財団からの寄附金を所属機関が研究費として管理する前提のもとに、所属長が応募を承認していること
- 年齢：提案研究コースは、1981年1月1日以降生まれであること。発展研究コースは、年齢制限を設けません。
- 助成および応募の重複：応募時点で当財団からの研究助成を受けていないこと（助成研究成果報告を提出済みのこと）、ならびに当財団に対して同一年度に複数の応募申請をしていないこと

4. 2026 年度に募集する研究領域

分野	研究領域
建築・都市分野	a 建築・都市の新たな価値創造に資する研究 b 地域社会の活力を担う建築・都市 c 建築・都市のストックを良質なものにするための計画・技術 d サステイナブルな社会を構築するための建築・都市の計画・技術 e ウェルビーイングに資する建築・都市の計画・技術 f 安全・安心を支える建築・都市
人文・社会科学分野	g 環境と両立する社会の形成に関する研究 h 環境汚染・気候変動・自然破壊・自然災害などが人間社会にもたらす諸問題に関する研究 i 持続可能なコミュニティ形成やグローバルガバナンスに関する研究 j 過疎化・少子高齢化・移住者・外国人居住者などの人口構成の変化を見据えた社会のあり方・ビジョンの構築に関する研究 k ダイバーシティ・人権尊重・社会的包摂等を実現するシステム・政策に関する研究 l 持続可能な社会の実現に向けて、申請者が上記の諸テーマにとらわれずに提案し、人文・社会科学的な理論や手法によって行う革新的な研究
環境フィールド研究分野	m 生物多様性・生態系の基礎研究 n 絶滅危惧種の保護や外来種対策を含む保全・再生や持続的利用などに関する研究 o 自然史や自然環境の変遷に関するフィールド・標本・文献研究 p 自然と人との良好な関係の維持・構築に資するフィールド調査を中心とする研究

5. 助成金の振込時期と活用方法

助成金は2027年4～6月に一括して振込む予定ですので、所属機関において年度繰越をしながら研究期間内に計画通り活用してください。

6. 助成金の使途

以下の1.～5.の費用を申請可能です。費目間の分配比率に指定はありませんが、資金計画の適否も選考審査の対象です。使途の詳細については、当財団の「[研究助成の手引き](#)」に記載されています（ホームページからダウンロード可能です）。

1. 設備・備品費（プロジェクト遂行に必要な消耗品費等も申請してください）
2. 消耗品費
3. 旅費：出張経費（交通費、宿泊費）の実費精算とし、原則、手当（日当）への充当は認められません。
4. 謝金（データ整理等のアルバイト・フィールド調査などの労役対価）
5. その他（論文掲載経費・通信費・図書費・施設使用料・学会参加費・会議費など）
6. 所属機関へ支払う間接経費／オーバーヘッド（使途が明示されない学内費用）：原則としてはお支払いできませんので、採択後に必ず学内で免除申請を行ってください。もし間接経費が助成額の5%を超える場合は採択の対象になりません。
7. 労務費（給与や社会保険費等）：助成金を申請者やチームメンバー等の労務費に充当することはできません。但し申請があればアルバイトの労災保険料を認めることがあります。

※同じ研究（使途）内容で他の機関に助成申請されることも差し支えありませんが、他の機関からも重複して採択された場合には、必ず当財団にご相談ください。故意に申告せず、重複した助成が判明した場合には、採択が取り消されることがあります。ただし、当財団は、同一の大きな目的に向けての研究であっても、個別の助成プロジェクトの目的や内容が異なっていれば、他の助成プロジェクトと並行して進めることは原則認めています。

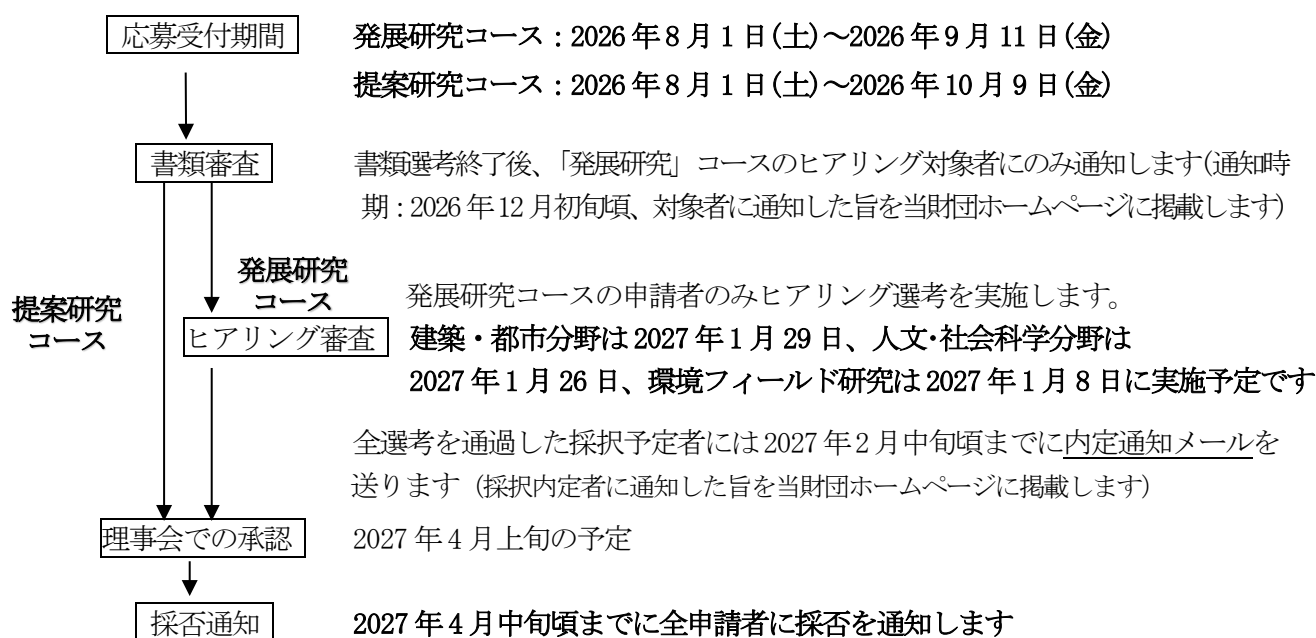
7. 応募方法

当財団のホームページ経由で以下の手順にて行ってください。

1. 申込書（所属長の捺印を要します）
 2. 申請書
- 当財団ホームページから WORD の書式をダウンロードして、PDF に変換の上、アップロードしてください
申請書は英文で記入してもかまいませんが、1 ページ目は日本語で記入してください。
3. 論文別刷（「発展研究」コースのみ、2021 年以降に発表したもの 1 件をアップロードしてください。）
 4. 応募受付期間 発展研究コース：2026 年 8 月 1 日（土）～2026 年 9 月 11 日（金）
提案研究コース：2026 年 8 月 1 日（土）～2026 年 10 月 9 日（金）
 5. アップロード 上記の期間中、当財団ホームページにある「応募要項」ページ内の「研究助成 電子申請ページ」から申請してください。申請方法の詳細については当該ホームページに記載されています。申請書一式を受領した旨、当財団から自動返信メールを送ります。また、申請内容を確認し、締切後 3 週間以内に受理通知メールを送ります。

※ 申請書一式（上記の 1. ～3.）は当財団において管理し、研究助成の目的以外には使用いたしません。

8. 選考日程と採否通知



※ 採否通知発送までの期間に、応募要件外の機関へ異動する場合や、他の機関から重複して採択された場合には、内定時点でも必ずご連絡下さい。また、個別のご照会には回答いたしかねますので、ご了承ください。

9. 選考のポイント

- プログラムの趣旨や募集する研究領域との合致
- 研究課題・調査対象の設定の妥当性と独自性
- 研究の学術的な意義と独創性、研究の社会的な意義と波及効果
- 研究計画の実行可能性、研究助成金の使途の適切性
- 発展研究コースは、年齢制限は設けませんが、意欲ある若手研究者の応募を歓迎します
- 分野によっては、調査対象地域の学校関係者・NPO・博物館や自治体などとの連携計画が評価される場合がありますが、申請は主として研究に関する計画を提案して下さい

※ 選考の過程において、当財団は選考に利害関係のない有識者に申請書を開示して評価意見を求めることがあります。

10. 研究助成金の会計処理

助成金を研究者個人の口座へ振込むことはできません。当財団が所属機関宛に寄附金として贈呈しますので、当財団の「[研究助成の手引き](#)」と所属機関の研究費使用規程に従って会計処理をお願いいたします。予算の変更、助成金の翌年度への繰り越し、研究終了時の残余金の扱い等については、「[研究助成の手引き](#)」に記載されています。

11. 採択後の提出物等

下記の書類のご提出、ならびに当財団の出版物へのご寄稿や助成研究発表会でのプレゼンテーションをお願いします。

1. 振込依頼書：初年度期首に提出
2. 予算申請書：毎年度期首に提出
3. 顔写真(電子ファイル)：採択時に提出
4. 助成研究経過報告(兼 継続申請書)：年度末の継続時に提出
5. 決算報告書：年度末の継続時と終了時に提出
6. 助成期間中のコミュニケーション：中間発表や当財団関係者の訪問等をお願いすることがあります
7. 助成研究成果報告：研究期間終了後の5月頃 WEB 入稿締切。11月頃より、当財団HP、冊子、J-STAGE で一般公開します
8. 助成研究発表会：研究期間終了後の原則7月
9. その他学術団体等の会合での発表：選考委員からの要請に基づいてお願いすることがあります

12. Acknowledgement (謝辞) と知的財産権

当財団による助成研究の成果については、積極的な発表をお願いします。

論文発表等にあたり、Acknowledgement (謝辞) には、旭硝子財団からの研究助成であることを必ず記載して下さい(個々の助成に対するグラント番号はありません)。

例) This work was (partially) supported by the Asahi Glass Foundation.

研究成果に基づいた特許または実用新案の出願に際して、当財団は権利を主張しません。

13. 個人情報取り扱い

当財団に提出いただいた個人情報は、研究助成事業並びに財団財務諸表作成のみに使用します。

14. ご参考

<選考委員>

建築・都市分野

清家 剛 (委員長)	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授
村木 美貴	千葉大学大学院工学研究院教授
吉田 聡	横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院教授

人文・社会科学分野

山田 高敬 (委員長)	名古屋大学名誉教授
青柳 みどり	中央大学総合政策学部教授
宮内 泰介	北海道大学大学院文学研究院教授
柳 憲一郎	明治大学名誉教授、明治大学研究・知財戦略機構研究推進員

環境フィールド研究分野

前迫 ゆり (委員長)	奈良女子大学共生科学センター協力研究員、元大阪産業大学大学院教授
大黒 俊哉	東京大学大学院農学生命科学研究科教授
川北 篤	東京大学大学院理学系研究科附属植物園教授

<過去の助成実績、成果報告>

当財団のホームページで、過去に助成を受けた[研究の一覧](#)や[助成研究成果報告](#)を閲覧することができます。また、過年度の応募数は、当該年度の「事業報告書」に記載されています。

<最近3年間の採択実績>

(ご所属・職位は採択時点)

採択年度	コース	所属機関名	職位	氏名	研究課題
建築・都市分野					
2026	提案研究	岡山理科大学工学部建築学科	講師	池田 理哲	解体危機に瀕するメタボリズム建築の現状とリビングヘリテージとしての持続的活用に関する研究
		千葉大学大学院工学研究院	助教	湯浅 かさね	公共施設再編ワークショップ参加者等のまちづくり意識醸成プロセスと要因の解明
		東京科学大学物質理工学院材料系	助教	王 益遜	積層造形による鋼構造物のサーキュラーエコノミーとライフサイクル評価
		工学院大学建築学部建築学科	准教授	江 文菁	急性期病院における患者支援センターの建築計画的特徴に関する基礎研究
		山形大学学術研究院	准教授	張 海仲	地震の不確実性を考慮した液状化ハザード解析手法の開発
	京都大学大学院工学研究科建築学専攻	准教授	杉野 未奈	残留変形が木造建物の固有振動数に及ぼす影響評価	
	発展研究	東京科学大学環境・社会理工学院建築学系建築学コース	教授	塚本 由晴	Nocturnal City Behaviorology and “Nocturnal Tokyo” —蒸暑地域における夜型都市のふるまい学調査と東京でのケーススタディー
		九州工業大学大学院工学研究院建設社会学専攻	教授	伊東 啓太郎	子どもの遊びと地域生態系をつなぐ自然再生デザイン
		明治大学政治経済学部	専任教授	野澤 千絵	居住のアフォーダビリティ確保に向けた不動産投資に伴う非居住住宅化に対する国内外の都市・住宅政策の実態と課題
		東京科学大学総合研究院	准教授	山崎 義弘	建築構造用木材の極低サイクル疲労現象の解明と大型木造建築物の普及促進に資する部材設計法の開発
2025	提案研究	京都大学総合博物館	特定助教	齋藤 歩	建築資料を対象としたアーカイブズ整理法の確立プロセスに関する調査研究
		豊橋技術科学大学大学院工学研究科建築・都市システム学系	准教授	小野 悠	インフォーマル市街地に根ざしたインクルーシブ都市計画の学術基盤の構築：アフリカ都市の実践から
		早稲田大学創造理工学部総合機械工学科	教授	梅津 信二郎	3D プリント補修材の開発
		名城大学大学院理工学研究科建築学専攻	准教授	萩原 拓也	半島地域の自立性を高める社会資本構造の再構築に向けた基礎的研究
		香川大学創造工学部創造工学科	教授	宮本 慎宏	地震発生後における伝統構法木造建物の耐震補強工法の開発
		金沢工業大学建築学部建築学科	講師	佐藤 弘美	木造建築の事前補強効果に関する調査・実験研究—能登半島における地震動被害を対象として—
	関西学院大学建築学部建築学科	准教授	荒木 美香	大径材から製材した厚板の構造材利用に関する研究	
発展研究	東京科学大学環境・社会理工学院建築学系	准教授	浅輪 貴史	環境行政支援のためのデジタル 3D 都市モデルを用いた都市熱環境の予測・評価システムの構築	
	山口大学大学院創成科学研究科	教授	鵜 心治	コンパクトシティの健康評価を活かした健康空間計画の標準構成の提案	
	愛知工業大学工学部建築学科	准教授	益尾 孝祐	南海トラフ巨大地震津波想定地域における逃げ地づくりを起点にした部分改善型事前復興モデルの構築	
2024	提案研究	東北大学大学院工学研究科都市・建築学専攻	准教授	本間 裕大	凸空間列挙アルゴリズムによる建築空間解析システムの高度化と理論的深化
		東北大学大学院環境科学研究科先進社会環境学専攻	教授	山田 あすか	まちとひとの持続可能性を高める「まちぐるみウェルネス」とそのハブとなる拠点に関する研究
		東京都市大学都市生活学部	助手	泉川 時	神社の空間形態と氏子領域を超越する瀬戸内海を介した持続的な氏子圏モデルの構築

発展研究	東北大学大学院工学研究科都市・建築学専攻	准教授	嚴 先鏞	持続かつ実現可能なコンパクト化に向けた都市構造再編スケジューリング手法の開発
	東北大学大学院環境科学研究科先進社会環境学専攻	講師	加登 遼	新駅開業による医療費削減効果：メディカルビッグデータを用いた Causal Impact 評価システム技術の開発
	日本工業大学建築学部建築学科	助教	深和 佑太	半屋外空間における視環境の差異を考慮した熱的快適性評価
	東北大学大学院工学研究科都市・建築学専攻	教授	窪田 亜矢	中間貯蔵施設における人間と土地の新たな関係の探究～集合的記憶の変化と環境不正義への対抗行為に着目して
	東北大学大学院環境科学研究科先進社会環境学専攻	准教授	小端 拓郎	屋根上太陽光発電と電気自動車を蓄電池として活用した双方向充電（V2H）の脱炭素化効果の研究
	東京都市大学都市生活学部	教授	坂井 文	開発行為に伴い設置される公園の持続可能な展開に向けた手法調査研究

人文・社会科学分野

2026	提案研究	北海道大学経済学研究院	講師	謝 子晋	消費者の環境配慮支払は一次生産者にどう伝わるか～サステナブル認証商品の推進と持続可能な生産・消費の実現に関する経済学的研究
		筑波大学人文社会系国際公共政策学域	特任助教	藤本 丈史	環境調和型の農閑期の貧困解消政策の模索：二期作とマメ科作物の供与
		神戸大学大学院法学研究科	准教授	阿部 光利	肥大化する特許明細書の統制：過剰記載抑制を考慮要素とした特許要件および後願排除効の解釈の試み
		神戸大学大学院法学研究科・法学部	准教授	平野 実晴	権利にもとづく地球システムガバナンス—国際法化する「環境権」と「自然の権利」の可能性と限界
		久留米大学経済学部経済学科	准教授	齊藤 豪大	水産資源の有限性をめぐる論理：近世スウェーデンにおける水産資源変動の問題を事例に
		京都大学大学院農学研究科生物資源経済学専攻	准教授	三谷 羊平	経済発展と環境保全の両立を目指した零細漁民のソーシャルキャピタルを高める市民科学手法の検討
		東北大学大学院文学研究科宗教学専攻分野	特任助教	井川 裕覚	宗教資源を活用した日本型「災害チャプレン」モデルの開発
		新潟大学グローバル推進機構	准教授	秋山 公平	持続可能な国際通商秩序の構築に向けた法的基盤形成に関する研究
		長崎大学医学部	准教授	小坂 理子	食生活の栄養学的妥当性と地球環境影響の同時評価：地域・国際比較研究
	発展研究	山形大学人文社会科学部	教授	和泉田 保一	持続可能な社会を実現するためのマイクロプラスチック規制の国際比較：国際的動向を踏まえた日本の制度的課題の検討
		京都大学大学院法学研究科	教授	島村 健	野生生物管理法制の空白を埋める：海棲哺乳類との共生のための法制度研究
		早稲田大学大学院環境・エネルギー研究科	教授	野津 喬	農地の複層的空間利用による脱炭素化と食料安定供給の同時実現
		関東学院大学社会学部現代社会学科	教授	湯浅 陽一	多層的なバイオ資源のリサイクル・システムの形成・作動・変動に関する環境社会学的研究
		東北大学大学院文学研究科広域文化学文化人類学専攻	准教授	越智 郁乃	戦跡ツーリズムにおける集団的記憶の共創：対面型ガイドの役割に注目して
		京都大学東南アジア地域研究研究所	教授	Pavin Chachavalpongpun	希望のインフラ：東南アジアの都市部におけるソーシャル・イノベーション、若者の動員と持続可能な未来
		岡山大学学術研究院社会文化科学学域政策科学講座	教授	山口 恵子	衣料廃棄物の発生抑制に向けた衣料品の環境情報に対する消費者の選好分析
		明治大学政治経済学部	専任准教授	倉地 真太郎	デンマークの脱炭素地域経営の実態：財政システムと環境政治
		東北大学大学院農学研究科／農学部農業経済学専攻	助教	Minakshi Keeni	部族社会における気候変動への適応と女性のエンパワーメント
2025	提案研究	一橋大学社会科学高等研究院	講師	NGUYEN The Phuong	ベトナムにおける高齢者の非感染性疾患（NCDs）に対する包括的分析と持続可能な健康アウトカムの向上
		横浜国立大学大学院国際社会科学研究院国際経済法学専攻	教授	関根 豪政	過剰生産能力問題に対するダイアゴナルな規制手法（国家対企業）の適用可能性の考察
		京都大学白眉センター／経済学研究科	特定助教	VU HA THU	森林認証採用の促進：森林契約農業と森林保険の役割
		東京大学生産技術研究所	助教	矢澤 大志	タイとカンボジアのメコン川流域内コミュニティにおける住民の水利用に対する経験知・行動の比較分析
		帝京大学法学部	准教授	長島 光一	交通事故防止のための自転車の交通ルールと環境まちづくり

	発展研究	総合地球環境学研究所基盤研究部	教授	近藤 康久	南東アラビアにおける伝統的天水農耕施設のマッピングに基づくハザードリスク評価
		神戸大学社会システムイノベーションセンター	教授	衣笠 智子	農業参入企業の持続可能性に関する考察
		早稲田大学大学院アジア太平洋研究科地域研究専攻	教授	遠藤 環	アジアのメガ都市の空間再編と持続可能で公平な地域社会の創出：東京とバンコクにおけるジェントリフィケーションを事例に
		京都大学大学院工学研究科都市環境工学専攻	教授	伊藤 禎彦	地域住民の意向をふまえた自律型水供給システムの共創
		宮崎公立大学人文学部国際文化学科	教授	谷口（前川）美代子	紛争後の分断社会における持続的平和の実現ーミンダナオ和平にみる「民主化」と社会的結束の可能性の検討
2024	提案研究	東京大学大学院農学生命科学研究科農業・資源経済学専攻	准教授	川崎 賢太郎	野生動物と農業の共存を目指して：ブータンにおける獣害防止策の統計分析
		総合地球環境学研究所京都気候変動適応センター	特別研究員	一原 雅子	公正な移行を通じた持続可能な未来実現のための国内外をつなぐ法システム探究：気候変動訴訟の超法圏的俯瞰と全世代の well-being 保障を志向する法制度の接合
		富山大学経済学部	准教授	松山 淳	水資源を巡る公平な分配制度の形成過程ー富山県魚津市の片貝川沿岸用水合口事業に着目して
		大阪大学 C0 デザインセンター	特任講師	松村 悠子	洋上風力発電を漁業従事者はどう受け止めているのか？現場を置き去りにしないカーボンニュートラルのリスクコミュニケーション
		早稲田大学アジア太平洋研究科	准教授	瀬田 真	日本水産業の持続可能化に向けて：国際法学の観点から
		金沢大学人間社会研究域法学系	准教授	河合 晃一	デジタルプラットフォームを通じた市民参加に関する研究
		立命館大学食マネジメント学部	教授	安井 大輔	持続可能な食農システムをめざす欧州都市圏の総合的食政策の研究
		大正大学地域創生学部	准教授	高瀬 顕功	高齢者の孤立・孤独を解消するために既存資源である寺院・僧侶を応用する仕組みの開発
		大阪大学大学院人文学研究科外国学専攻	講師	宮本 隆史	近現代インドにおける人の移動と「テロリスト」イメージの形成
	千葉商科大学人間社会学部	准教授	藤井 紘司	原爆遺産としての〈いきもの〉の社会学的研究：被爆樹木が編む「記憶の場」の可能性	
	発展研究	徳島大学大学院社会産業理工学研究部	准教授	内藤 直樹	アフリカ乾燥地域における再生可能エネルギー事業の社会-生態的なインパクト評価方法の開発
		大阪公立大学大学院現代システム科学研究科環境共生科学分野	教授	遠藤 崇浩	災害用井戸の研究ー日本の応急給水政策の拡充に向けてー
		宇都宮大学留学生・国際交流センター	准教授	飯塚 明子	持続可能な復興を担う災害ボランティア：事例調査を踏まえた支援体制の提言
		岡山大学学術研究院保健学域	教授	相原 洋子	在留外国人の健康とウェルビーイングの向上につながるエイジング・イン・プレースの環境構造条件の探索的研究
明治大学法学部		専任教授	佐藤 智恵	海洋利用と海洋環境保護の両立のための海洋空間計画の必要性ーEU の海洋空間計画法制度の我が国への示唆	

環境フィールド研究分野

2026	提案研究	東京大学大学院理学系研究科附属植物園	准教授	望月 昂	カモメヅル属の絶滅危惧植物2種における発酵臭擬態花仮説の検証
		島根大学生物資源科学部	助教	清水 加耶	ボルネオ島熱帯雨林における昆虫のフェノロジー解明に向けた音響モニタリング法の確立
		九州大学大学院農学研究院	准教授	三田 敏治	飛べない寄生蜂はいかに海洋島へ定着したか：小笠原諸島における受動分散とファウナ形成
		東京都立大学大学院理学研究科生命科学専攻	准教授	岡村 悠	近縁種ゲノム比較から探る絶滅危惧蝶類の分布制限要因の解明
		お茶の水女子大学基幹研究院自然科学系	准教授	岩崎 貴也	標本 DNA を用いた網羅的ゲノム解析による超希少植物種の遺伝的多様性・集団構造解明
		京都大学野生動物研究センター	特定助教	櫻木 雄太	グリーンランド北西部沿岸域に周年生息するアザラン類の季節的な分布と生息地利用の解明
	発展研究	東京大学大学院農学生命科学研究科森林科学専攻	教授	池田 紘士	虫こぶの種内進化から見る現在進行形の多様化過程と将来の生物間相互作用の変化
		岡山大学学術研究院環境生命自然科学学域	教授	兵藤 不二夫	熱帯林における植物群集と土壌生物群集の機能的関連の解明
		富山大学学術研究部理学系	准教授	山崎 裕治	動的な景観変化が水田生態系を利用する生物（人も含む）の持続可能性に与える影響評価

2025	提案研究	帯広畜産大学環境農学研究部門	助教	長沼 知子	ヒグマの市街地出没プロセス：林内から河畔林における生息地利用の検証
		信州大学農学部農学生命科学科動物資源生命科学コース	助教	池田 敬	中央アルプス高山帯に侵入するニホンジカ管理：鳥類群集への影響と対策に向けた登山者の意識
		京大大学生態学研究センター	准教授	樋口 裕美子	複数のシカ不嗜好性植物が放つ「ゴマ臭」の匂い成分の特定と植食者に対する忌避効果の検討
		兵庫県立大学環境人間学部	准教授	風間 健宏	ヨシバイオフィーム細菌叢によるアオコ原因藻の抑制メカニズムの解明
		東京大学大気海洋研究所国際・地域連携研究センター	准教授	早川 淳	奄美群島における地域的な磯根資源の初期生態：初期生息場として新たに注目すべき「サンゴ礫ガレ場」
	発展研究	東北大学学術資源研究公開センター	教授	牧 雅之	減りゆく砂浜に生きる植物を遺伝的に保全する：マクロスケールとメソスケールにおける多様性解析
		東京大学大気海洋研究所	講師	平井 惇也	オホーツク海域海氷下における動物プランクトンの未知なる多様性探索
		京都大学フィールド科学教育研究センター	准教授	石原（西岡）正恵	シカの過採食により回復力を失った森林生態系の統合的再生策の確立
		京都府立大学大学院生命環境科学研究科環境科学専攻	教授	市栄 智明	太平洋型ブナを持続的保全に向けた不稔メカニズムの解明と対応策の検討
		東京農工大学大学院農学研究科自然環境保全学部	准教授	吉川 正人	「新・北多摩植物誌」の作成と都市近郊における植物種多様性の長期的変化に関する研究
2024	提案研究	京都大学大学院理学研究科生物科学専攻	准教授	高山 浩司	海岸植物の起源と進化：分類群横断比較による日本固有種の種分化過程の解明
		神戸大学大学院海事科学研究科	特命助手	公江 仁一	気象変動と生態系レジームシフトの相互関係の解明と持続可能な水環境の保全
		琉球大学理学部海洋自然科学科生物系	助教	小枝 圭太	サンゴ礁域におけるパッチリーフの魚類群集多様性の形成要因の解明と重点的環境保全方策の提案
		琉球大学熱帯生物圏研究センター	助教	松浦 優	南西諸島の冬虫夏草類の多様性の現状把握および微生物資源の保存
		京都大学フィールド科学教育研究センター瀬戸臨海実験所	助教	後藤 龍太郎	集団ゲノミクスを活用した干潟の絶滅危惧生物「シャミセガイ」の多様性保全研究
		東京農工大学大学院農学府農学専攻自然環境保全学部門	准教授	岩井 紀子	都市に生息する両生類の生存戦略：生活史間の相補的な成長反応の検証
	発展研究	北海道大学大学院地球環境科学研究院環境生物科学部門	教授	越川 滋行	地下環境に生息するナガチビゴミシ属の北海道における多様性の解明と保全単位の検討
		東京大学大学院理学系研究科生物科学専攻	教授	塚谷 裕一	絶対的な菌従属栄養植物 <i>Thismia</i> のゲノム・生態解析
		京大大学生態学研究センター	准教授	佐藤 拓哉	森・川・海の連環が創発する水産資源のレジリエンス機能の実証と強化にむけた共創
		神戸大学大学院理学研究科生物科学専攻	准教授	辻 かおる	花蜜内微生物に着目した持続可能な作物栽培の開発：多種多様な野生昆虫に受粉を頼るソバを材料に

公益財団法人 旭硝子財団

<https://www.af-info.or.jp>

〒102-0081 東京都千代田区四番町 5-3 サイエンスプラザ 2F

TEL (03) 5275-0620 FAX (03) 5275-0871

E-mail: research@af-info.or.jp